

平成 23 年度事後評価の対象となる施策と測定指標（予定）

※本表は、平成 23 年度内閣府本府政策評価実施計画を基に、大臣官房政策評価広報課でまとめたもの。

政策	施策	測定指標	測定指標の 目標値 (平成 23 年度)
1. 市民活動の 促進	①市民活動の 促進	●認証・不認証決定期間 ●HPアクセス件数 ●認定特定非営利活動法人数	4ヶ月以内 3ヶ年度平均以上 3ヶ年度平均以上
2. 適正な公文書 管理の実施	①公文書管理制度の 適正かつ円滑な運用	●行政文書ファイル等の移管又は廃 棄の措置（レコードスケジュール） の設定状況	レコードスケジュール 早期設定の促進、設 定状況の調査を実施
3. 政府広報・広 聴による政府施 策の理解、協力の 促進	①重要施策に関する 広報	●広報理解度 ●広報満足度 ●国民からの反響やその後の行動意 識変容等の把握・分析	80% 70% 試行的実施
	②世論の調査	●結果の利活用度	調査件数以上
4. 遺棄化学兵器 廃棄処理事業の 推進	①化学兵器禁止条約 に基づく遺棄化学兵 器の廃棄処理	●平成 23 年度計画の処理数の割合 ●中国側の肯定評価	100% 肯定評価
5. 経済財政政策 の推進	①政府調達に係る苦 情処理についての周 知・広報	●HPアクセス件数	年間 80,000 件
	②対日直接投資の推 進	●地方シンポジウムでの肯定評価の 割合 ●「アジア拠点化・対日投資促進プ ログラム」の策定	70%以上 プログラム策定
	③緊急雇用対策の実 施	●社会起業インキュベーション事業 による起業支援者数	800 名
		●社会的企業人材創出インターンシ ップ事業による研修受講者数 ●実践キャリア・アップ戦略周知パ ンフレットを手にとってくれた方 の数	12,000 名 48,500 名
	④道州制特区の推進	●権限移譲された事務・事業の累計 ●事務・事業のフォローアップ	10 件以上 実施
	⑤民間資金等活用事 業の推進（PFI 基 本方針含む）	●「中間的とりまとめ」で指摘され た課題に関する施策の推進	指摘された課題に関 する施策の推進
	⑥市場開放問題に係 る苦情処理を通じた 市場アクセスの改善	●苦情解決比率（累計値）の維持	100%
⑦競争の導入による 公共サービスの改革 の推進（公共サー ビス改革基本方針含 む）	●公共サービス改革の進捗状況の 確認	確認	

	⑧「新しい公共」に関する施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●「新しい公共」推進会議において、提案をとりまとめ ●安全・安心で持続可能な未来に向けた協働戦略のフォローアップ ●国民生活選好度調査の公表 ●新しい公共支援事業の進捗の把握状況 	<p>提案をとりまとめた上で、政府の対応を決定・推進 着実な実施</p> <p>調査の実施、分析、公表 把握</p>
	⑨「新しい公共」の自立的な発展の促進のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ●NPO等の活動成熟度 ●モデル事業に参画した組織数 	増加率 10%以上 1,500
	⑩国内の経済動向の分析	<ul style="list-style-type: none"> ●HPアクセス件数 ●主要な会議等への取り上げ ●各マスメディアへの掲載 	対前年度比並 月例経済報告等関係閣僚会議にて取り上げ 主要紙にて記事掲載
	⑪国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	<ul style="list-style-type: none"> ●各種調査公表日 ●各種調査報告書配布箇所 ●各種調査HPアクセス件数 ●マスメディアによる各種報道 ●関係団体、企業へのヒアリング ●月例経済報告等への活用状況 	対前年度比並 対前年度比並 対前年度比並 対前年度比並 対前年度比並 対前年度比並
	⑫海外の経済動向の分析	<ul style="list-style-type: none"> ●HPアクセス件数 ●主要な会議等への取り上げ ●各マスメディアへの掲載 	対前年度比並 月例経済報告等関係閣僚会議にて取り上げ 主要紙にて記事掲載
6. 地域活性化の推進	①中心市街地活性化基本計画の認定	<ul style="list-style-type: none"> ●国の支援措置を受ける基本計画の割合 ●目標達成と回答した市町村の割合 	100% 50%
	②構造改革特区計画の認定	<ul style="list-style-type: none"> ●構造改革特区計画認定件数 ●目標達成と回答した計画策定地方公共団体の割合 	20件 70%
	③地域再生計画の認定	<ul style="list-style-type: none"> ●地域再生計画認定件数 ●目標達成と回答した計画策定地方公共団体の割合 	70件 70%
	④地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ●効果的に活用できたと回答した地方公共団体の割合 	70%
	⑤地域再生支援利子補給金の支給	<ul style="list-style-type: none"> ●対象融資額 	80億円
	⑥環境未来都市の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●環境未来都市の選定 ●目標達成と回答した環境未来都市の割合 	選定 —

	⑦総合特区の推進	●総合特区計画の自己評価で、最終計画年度の目標値に対する達成度の平均	平成 27 年度までに 80%
7. 地域主権改革の推進	①地域主権改革に関する施策の推進	●法案等の内容の地方自治体への説明 ●一括交付金（地域自主戦略交付金）の配分計画の策定・周知	法案等の内容・分量等に応じて適時実施 一括交付金（地域自主戦略交付金）の導入に合わせて実施
8. 科学技術政策の推進	①原子力研究開発利用の推進（原子力政策大綱）	●原子力政策大綱に盛り込まれた施策のフォロー	施策のフォローアップ
9. 防災政策の推進	①防災に関する普及・啓発	●防災フェア等におけるアンケート配布数、回収割合、「有益」との評価の割合	配布数 500 回収割合 30%以上 有益の評価割合 70%以上
	②国際防災協力の推進	●アジア各国担当者への短期研修者数 ●HPアクセス件数	100 名 年間 61,000 件
	③災害復旧・復興に関する施策の推進	●都道府県職員を対象とした説明会の開催	開催
	④防災行政の総合的推進（防災基本計画）	●計画への防災上の重要な課題の的確な反映	的確な反映
	⑤地震対策等の推進	●大規模地震・津波対策の推進	中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」の議論のとりまとめ
10. 沖縄政策の推進	①駐留軍用地跡地利用の推進	●跡地利用に係る構想・計画の作成状況 ●市町村に対するアドバイザー派遣件数 ●支援を行う実施調査件数	3 件 3 件 27 件
	②沖縄の離島の活性化	●アンケート調査での肯定的評価の割合 ●専門家等の派遣数	80% 8 件
	③沖縄振興計画の推進に関する調査	●審議会等における利活用度	100%
	④沖縄における産業振興	●沖縄県入域観光客数 ●沖縄県における観光収入 ●沖縄県の完全失業率 ●那覇空港国際貨物取扱量 ●臨空型企業誘致 ●二酸化炭素排出削減量 ●大学や研究機関等の研究成果の技術移転等を行う支援機関（TL	600 万人 4,320 億円 全国平均並み 約 180,000 トン 3 社 8,200 トン（平成 26 年度まで） 5 人（平成 24 年度まで）

	<ul style="list-style-type: none"> ○、産業振興公社等)において就職するコーディネーター数 ●沖縄県内の情報通信関連産業への雇用者数 ●沖縄県内への情報通信関連企業の立地企業数 ●県外からの誘致企業数 ●コンテンツの商品化件数 ●採択プロジェクト・企業数のうち商品化される割合 ●地域医療施設とリハビリ関係施設の整備 	<p>2.8万人</p> <p>240社</p> <p>5年間で10社程度 (平成21～25年度)</p> <p>5年間平均で20%程度 (平成22～26年度)</p> <p>5年間平均で20%程度 (平成22～26年度)</p> <p>完成予定(平成25年度まで)</p>
⑤沖縄における社会資本等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●地域森林計画書に記載された治山事業の数量のうち、着手済の地区数 ●津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減(農地・漁港) ●津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減(海岸整備率)(河川・港湾) ●公営住宅整備戸数 ●下水道処理人口普及率 ●配水池標準有効容量の達成率 ●一般廃棄物のリサイクル率 ●一般廃棄物の最終処分率 ●一人当たり公園整備面積 ●農地にかんがい施設が整備された面積の割合 ●造林面積 ●漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率 ●公立学校施設の耐震化率 ●10万人対医師数(全国比) ●さとうきびの生産量 ●ウリミバエの発生件数 	<p>88地区</p> <p>649ha(平成24年度まで)</p> <p>59.5%</p> <p>34,700戸</p> <p>70.0%</p> <p>100%</p> <p>22.0%</p> <p>12%</p> <p>14.0㎡/人</p> <p>49.0%</p> <p>1,660ha</p> <p>60%</p> <p>100%(平成27年度まで)</p> <p>100%</p> <p>945,000トン(平成27年度まで)</p> <p>0件</p>
⑥沖縄の特殊事情に伴う特別対策	<ul style="list-style-type: none"> ●ハブ咬傷年間患者数 ●沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」「やや良い」と回答した割合(低金利による資金供給) 	<p>65人</p> <p>70%</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ●沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」「やや良い」と回答した割合（景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給） ●沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」「やや良い」と回答した割合（固定金利による長期資金の供給） ●特殊抗毒素（治療薬）の研究の進捗状況 	<p>70%</p> <p>70%</p> <p>治療効果の検証</p>	
⑦沖縄の戦後処理対策	<ul style="list-style-type: none"> ●沖縄不発弾等対策事業の実施状況（不発弾等処理事業の実施件数） ●沖縄不発弾等対策事業の実施状況（広域探査発掘事業の実施地区数） ●沖縄不発弾等対策事業の実施状況（市町村支援事業の実施件数） ●沖縄不発弾等対策事業の実施状況（特定処理事業における事故発生件数） ●対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況 （当該年の9月又は当該年度の末月までに誤りなく支給を完了した件数の割合） ●対馬丸平和祈念事業の語り部の講演回数 ●対馬丸平和祈念事業の語り部に係るアンケート調査において有益とする者の割合 ●沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況（ホームページ利用件数） ●沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況（来室者数） ●位置境界明確化事業の実施状況（認証面積率） 	<p>5箇所</p> <p>2地区</p> <p>9箇所</p> <p>0件</p> <p>100%</p> <p>100回</p> <p>90%</p> <p>80,000件</p> <p>320人</p> <p>前年度比増</p>	
11. 共生社会実現のための施策の推進	①子ども・若者育成支援の総合的推進（子ども・若者ビジョン）	●「子ども・若者ビジョン」に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認
	②青少年インターネット環境整備の総合的推進（青少年インターネット環境整備	●青少年インターネット環境整備基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認

基本計画)		
③子ども・子育て支援の総合的推進（子ども・子育てビジョン）	●子ども・子育てビジョンに盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認
④子ども・子育て支援、子ども・若者育成支援に関する調査研究・人材育成等	●子育てしやすい環境づくりについて関心がある人の割合 ●青少年の育成・支援活動に参加している、又は参加したいと思う人の割合	75% 40%以上
⑤食育の総合的推進（食育推進基本計画）	●食育推進基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認
⑥食育に関する調査研究等	●食育に関心を持っている人の割合	90%
⑦高齢社会対策の総合的推進（高齢社会対策大綱）	●高齢社会対策の総合的推進（高齢社会対策大綱）に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認
⑧高齢社会対策に関する調査研究・参画促進	●社会参加したいと思う高齢者の割合	70%以上
⑨バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する調査研究等	●バリアフリーの認知度	100%
⑩障害者施策の総合的推進（障害者基本計画）	●障害者基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況を確認
⑪障害者施策に関する調査研究・連携推進等	●共生社会の認知度 ・世代全体” ●共生社会の認知度 ・若者（20歳代）	50%以上 50%以上
⑫交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画）	●第9次交通安全基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	第9次交通安全基本計画に掲げた施策の推進
⑬交通安全対策に関する調査研究・人材育成等	●普段から交通安全を意識していると思う人の割合 ●自動車の運転、自転車の運転や歩行の際に、交通事故を起こさない、交通事故に遭わない行動をしている人の割合	90% 90%
⑭犯罪被害者等施策の総合的推進（犯罪被害者等基本計画）	●犯罪被害者等基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況を確認
⑮犯罪被害者等施策に関する調査研究・連携推進等	●犯罪被害者支援に関心を持っている人の割合	60%

	⑯自殺対策の総合的推進（自殺総合対策大綱）	●自殺総合対策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認
	⑰自殺対策に関する調査研究・人材育成等	●自殺対策は自分自身に関わる問題であると思う人の割合	40%以上
	⑱青年国際交流の推進	●青年国際交流事業の各事業における参加青年アンケート調査において、事業参加が青年本人の将来に役立ったと思う者の割合	90%
12. 栄典事務の適切な遂行	①栄典事務の適切な遂行	●春秋叙勲の発令数 ●危険業務従事者叙勲の発令数 ●春秋褒章の発令数 ●発令日 ●「一般推薦制度」に係るホームページへのアクセス数	春秋ごと概ね 4,000 名 毎回の発令ごと概ね 3,600 名（年 2 回） 春秋ごと概ね 800 名 春：4 月 29 日 秋：11 月 3 日 前年度比増
13. 男女共同参画社会の形成の促進	①男女共同参画施策の総合的推進（男女共同参画基本計画）	●第 3 次男女共同参画基本計画に盛り込まれた施策の推進状況の確認	施策の推進状況の確認
	②男女共同参画に関する普及・啓発	●男女の多様な生き方を認める割合 ●HP へのアクセス件数 ●総合情報誌「共同参画」に関するアンケートの肯定的な評価の割合	56% 33,000 件/月 70%以上
	③男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携	●「男女共同参画フォーラム」におけるアンケートの肯定的な評価の割合 ●「男女共同参画苦情処理研修」における肯定的な評価の割合 ●地域における男女共同参画促進の取組事例収集件数 ●「国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業」におけるアンケートの肯定的な評価の割合及び 新規共催団体数	80% 80% 100 件以上 80%、1 団体
	④国際交流・国際協力の促進	●「国連婦人の地位委員会」等の男女共同参画に関する国際会議への出席回数 ●第 3 次男女共同参画基本計画第 15 分野「国際規範の尊重と国際社会の『平等・開発・平和』への貢献」の推進	7 回 具体的施策の推進
	⑤女性に対する暴力の根絶に向けた取組	●女性に対する暴力に関するポスター等の配布箇所数	全地方公共団体 （都道府県・政令指定都市 66 カ所、市区町

		●第3次男女共同参画基本計画第9分野「女性に対するあらゆる暴力の根絶」の推進	村1902カ所) 具体的施策の推進
	⑥女性の参画の拡大に向けた取組	●女性の参画の拡大状況の確認	女性の参画状況の確認
	⑦新分野における男女共同参画の推進	●男性の男女共同参画推進(仮称)シンポジウムにおけるアンケートの肯定的な評価の割合	70%
	⑧仕事と生活の調和の推進	●「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」に基づく施策の進捗状況の確認	施策の推進状況の確認
14. 食品の安全性の確保	①食品健康影響評価技術研究の推進	●「食品健康影響評価技術研究の実施について」に定める事後評価結果 ●「食品健康影響評価技術研究の実施について」に定める中間評価結果	すべての評価項目について平均評価点が3以上の研究課題が50%以上 平均評価点が3以上の研究課題が50%以上
	②食品安全の確保に必要な総合的施策の推進	●食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解度が増進した者」の割合 ●食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「意見交換会に満足した者」の割合 ●年度末におけるメールマガジンの登録者数(対前年度末に対する増加率)	60% 60% 18%
15. 原子力利用の安全確保	①原子力利用の安全確保に係る施策の遂行	●安全規制に的確に反映すべき最新の科学的知見の収集・整理、必要に応じた原子力安全委員会としての見解の表明及び安全審査指針類の整備(安全規制に係る見解、専門部会等報告書及び指針類の策定・改訂の件数)	安全審査指針類および原子力防災指針における見直しの方針を年度末までに示す
16. 公益法人制度改革等の推進	①新しい公益法人制度への円滑な移行と適正な法人運営の確保	●1年間における申請件数(移行認定申請、移行認可申請、公益認定申請) ●不利益処分である命令及び認定・認可の取消しを講じられた法人の割合 ●1ヶ月における諮問数	2,000件 1%以下 1ヶ月間の諮問件数を4ヶ月前の申請件数とする
	②特例民法法人の監督に関する関係行政機関の事務の調整	●特例民法法人の実態・状況等を明らかにするための各種調査の的確な実施及び公表による指導監督の徹底	「公益法人の設立許可及び指導監督基準」等を遵守していない法人数の減少

17. 経済社会総合研究の推進	①経済社会活動の総合的研究	<ul style="list-style-type: none"> ●ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関するHPへのアクセス件数 ●景気指標に関するHPへのアクセス件数 ●ESRI -経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合 	<p>年間 120,000 件</p> <p>年間 500,000 件</p> <p>総じて 3分の2 以上 80%”</p>
	②国民経済計算	<ul style="list-style-type: none"> ●「公的統計の品質に関するガイドライン」における品質評価の観点を踏まえ、①統計を事前の公表予定どおりに公表、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報を公表。 	100%
	③人材育成、能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ●研修に対する研修員アンケートの満足度 	80%以上
18. 迎賓施設の適切な運営	①迎賓施設の適切な運営	<ul style="list-style-type: none"> ●迎賓館事務連絡会議の開催数(8月を除く毎月開催)” ●利用(接遇)実績 ●一般参観者数 ●前庭公開入場者数 ●一般参観者及び前庭公開入場者へのアンケート実施による肯定的評価 ●賓客の安全対策に対応する適正な警備と秩序維持 	<p>11 回</p> <p>年 18 回</p> <p>32,000 人</p> <p>10,000 人</p> <p>80%以上</p> <p>確実な実施</p>
19. 北方領土問題の解決の促進	①北方領土問題解決促進のための施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数 ●北方対策本部ホームページへの月間平均アクセス件数(北方領土返還運動全国強調月間を除く) ●北方対策本部ホームページで実施する意見募集における、北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントへの参加意欲があるとの回答の割合 	<p>月 1 回以上</p> <p>月間 12,000 件</p> <p>70%</p>
20. 国際平和協力業務等の推進	①国際平和協力業務等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●国際平和協力業務等に対する国連、現地政府等の評価 	肯定評価
21. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	①政府・社会等に対する提言等	<ul style="list-style-type: none"> ●意思の表出の件数 	58 件
	②各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	<ul style="list-style-type: none"> ●G8 学術会議共同声明の発出 ●アジア学術会議の開催 ●二国間学術交流 ●IGSU (国際学術会議)、インターアカデミーカウンシル等への対応 ●その他の国際学術団体等への代表派遣等 ●共同主催国際会議の開催 	<p>1 回</p> <p>1 回</p> <p>2 回</p> <p>2 回</p> <p>20 回</p> <p>7 回</p>

		●国際シンポジウムの開催	1回
	③科学の役割についての普及・啓発	●科学・技術コミュニケーションフォーラムの開催件数	10回
	④科学者間ネットワークの構築	●地区会議公開講演会の開催 ●学術団体の学術活動を支援するための政策提言 ●地区会議の開催	7回 政策提言等のとりまとめ 実施
22. 官民人材交流センターの適切な運営	①民間人材登用等の推進	●総務省及び人事院とともに経済3団体の協力の下で運営する「官民人事交流推進ネットワーク」により、企業・府省間の意見交換会を開催	実施